

生駒市商工観光ビジョン懇話会 第1回工業分科会 議事要旨

日時	平成28年10月20日(木) 10:00~12:00
場所	生駒市役所
出席者	参加者 中村(部会長)、大原、西岡、唐金、久保(浩)、林、久内 欠席 久保(左) 生駒市役所 平井、岡田、知浦、水澤、原田 アルパック 高田、石井 (敬称略)
議事	1 報告事項 (1)アンケート調査結果について (2)支援機関のヒアリング結果について 2 意見交換 3 その他

【議事要旨】

1 報告事項

(1)アンケート調査結果について

- ・商業アンケート、創業アンケート

(2)支援機関のヒアリング結果について

- ・奈良県産業振興総合センター
- ・(公財)奈良県地域産業振興センター(奈良県よろず支援拠点)

参加者：アンケート結果を見て、創業が古い事業所が多いとあらためて思った。

2 意見交換

＜論点1 けいはんな学研都市や大阪東部の産業集積を活かしてどのようにイノベーションを興すか＞

参加者：多くは、私有地に個人経営している事業者が集まっており、道路や下水のインフラ整備がまだのところもある。

大阪東部・京都地域との連携は今のところあまりない。工業団地内では事業連携以外の意見交換の機会はある。

参加者：この論点はどこが受け持つのか。公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構や公益財団法人 奈良先端科学技術大学院大学支援財団から答えて貰ってからの方がよい。

参加者：ヒアリング結果に書いてあることはその通りである。具体的にどうするか。現場の声を踏まえて対応していくことが大事。奈良県と東大阪市との付き合いはあまり無いが、奈良県産業振興総合センターが企業と一番よく関わっているので、その辺のニーズは聞ける。

アンケート結果では、奈良県よろず支援拠点もまだ認知されていないことが明らかになったので、企業の生の声を聞いて必要な支援をしていきたい。単独ではイノベーションにつながらないので、新しい出会いを生み出すことは重要である。

参加者：本当にイノベーションを目指すのであれば、学研都市や大阪東部にこ

だわらなくてよい。イノベーションに場所は関係ないので、市内企業の活性化のために必要であれば、東京や海外で事業展開しても構わない。一方で地域のリソースを使いたいということであれば、その考え方で産業振興をするべき。

ベンチャーを育てても、大きく成長すると東京に行ってしまうことが多いが、地域振興を考えると残ってほしいということになる。何をターゲットにするかによってアプローチも異なる。

部会長：生駒市の商工観光ビジョンであるために、やはり市の活性化につなげるためのイノベーションであると思う。

参加者：議論のスタートなので確認をしたかった。

参加者：我が社でしか作れないという企業を集めるか。ジェトロなどを利用して海外との貿易で成り立つ企業を集めるか。

参加者：アンケート結果を見ると、企業の意向はそれぞれだが、概ねこのような感じではないかと思う。生駒の企業の特徴を浮き彫りにするために、県や国など他のデータと比較した方が良いのではないか。

事務局：目指す姿のために、今回の取組をしていくかどうかというスタンスで論点を書いている。連携は隣接地にこだわらないところもあるかもしれないが、人材育成・確保や労務関係で言えば一緒にできるところがあるかもしれないと考える。

< 論点 2 製造業の人材確保を図るためには何が必要か >

参加者：この論点は日頃から間違いなく感じていることである。道路事情からも通勤は大阪、住むのは生駒という人が多いのではないかと思う。

参加者：お店でも人材が集まりにくいと聞いている。県内の大学や高校を回っても、市内の企業を知らないという意見も聞くので、「こんなに良い企業がある」ということを学校の先生に先に知らせることが大事ではないかと思う。

参加者：学研生駒テクノエリアは、外からでは企業の集積が見えない部分もあり、知られていない。

参加者：学研生駒テクノエリアの看板やガイドブックを以前に作成したことがある。大和郡山市では企業マップ等で元気企業を紹介している。県でも色々取り組んでおり、市がやろうということは他がやっているものもある。

参加者：県が工業団地まつりを行っている。

参加者：県では人材発掘のひとつの手段として、県東京事務所にコーディネータをおいている。小規模事業者が多いので人材確保をどうするかは課題である。

参加者：ちょうど昨日から、マイドーム大阪で東大阪展が開催されており、関わっている 150~200 社の企業紹介も行っており、人材募集の糸口にもなっている。生駒市でも 11 月には商工まつりがある。5 年連続で雨に降られているので、テンションがやや下がっている面もあるが、そこで「生駒の人材を求めています」といった看板を建ててはどうか。企業は生駒市の人材を求めている傾向がある。

事務局：生駒単独では事業所数が少ないという問題がある。展示会に取り組むにしても集客は大変。大阪の場所を借りて一緒に取り組むというPR方法もあると思う。また、行政や工業会などがそれぞれPRを頑張るとともに、連携することも必要だと思う。

参加者：学研都市の展示会には生駒市内からも10社出展している。市内の他の事業所はこのような機会を知っていたのかどうか気になる。

参加者：それについては、市も会議所も一緒になってPRしている。行政と事業者が一体となって売っていくことが大事。平成20年には企業立地施策プロジェクトチームを作って検討し、その結果、道路整備なども具体的に進捗している。バスなどの交通ネットワークも考えて提案していても良いと思う。

事務局：北田原南北線が開通し、道路の渋滞もだいぶ緩和されてきた。

部会長：広報・PRの重要性は共有できた。具体的な手段については、別の場でさらに検討していてももらいたい。

<論点3 支援情報を的確に伝えるにはどうすればよいか>

参加者：公益財団法人奈良県産業振興総合センターは昔からあるのに「利用したこともないし、関心もない」という企業が多いのはどうしてなのか。どう対処していったらよいか。

参加者：財団の名称が変わってきているので認知されていないという理由もあるのではないかな。

参加者：その面もあると思うが、財団の支援メンバーは替わっていないので、企業とのつながりは持っている。

参加者：金融機関も支援機関であると思っている。これまであまり起業の相談はなかったが、銀行に来訪されても、相談に乗って、解決策を提示できるようにしていきたい。特に金融面で融資制度やコンサルティング体制を整え、会議所や市とも連携して取り組んでいきたい。

支援機関の窓口がバラバラになっているので、使いにくい部分もあるのではないかな。

参加者：市の企業立地補助金を知ったのは、県の企業立地担当に相談しに行ったから。帝国ホテル大阪で奈良県の企業立地セミナーに参加したのがきっかけで、そこで生駒市の制度を知った。

今年は市から学研生駒工業会に来てもらって、支援施策を発信してもらった。みんな助かっているが、「新設」が対象になるなど、活用のハードルは高いと感じる。

事務局：結局は情報力が必要。

参加者：ここに挙げられている論点について、それを持ち出した根拠はどこにあるのか。「関心がない」のは仕方がないにしても、必ずしも知られていないわけではないように読める。折角アンケートを実施しているので、結果と連動して論点を絞り込み、議論する方がよい。論点が間違っているということではないが、限定して議論しなければこれまでにやってきたことの繰り返しになり、もったいない。

事務局：「知っていれば得、知らなければ損」ということにならないよう、誰が何をすべきか、考えたい。

参加者：例えば論点2について、学生は就職活動において皆が企業のホームページを調べている。ホームページすらなければ誰もその企業には行かないので、とりあえずホームページを全事業所数の200作るところから始めてほしい。

参加者：学研生駒工業会の各企業はホームページをすでに作っている。しかし、知名度が無い。

参加者：ホームページは、かつて県の補助金で作ったが、学研生駒テクノエリアの知名度がないのでその存在自体が知られておらず、まずそこまでアクセスしてもらえない。その後の更新ができていないところもある。

参加者：学生は一週間アップデートされていないと見ない。

参加者：生駒市にも事業所向けのホームページを作ってもらったので、商工会議所ではよく利用している。大手企業はリクルート会社が使えらるが、我々は公民の連携で取り組みたい。

参加者：例えば、生駒市として市内企業がまとまって求人をするようなことをすれば目立つのではないか。今は求人の有無も知られていない。

参加者：大卒の新入社員が採れるのであれば、よろこんで取り組みたい。

<論点4 企業の誘致を進めるためには何が必要か>

参加者：ゴールは生駒市に企業を呼んで来ることという方向性はよい。

部会長：東大阪からの企業立地ニーズは高いのか。

参加者：新たな企業は東大阪からの進出が多い。用地が安価なことが大きい。

参加者：東大阪では住宅地の拡大が進んでいる。移転に際して従業員のことを考えると、生駒が候補地になる。

参加者：従業員の通勤できる範囲や土地の値段を考えると、大阪東部からの立地ニーズは確かに高い。しかし、北田原地区はすでに一杯であり、居抜き物件があれば立地が進む。

また、生駒は岩盤が固いので杭を深くまで打たなくてもよく、その分、コストが安く建設できる。

事務局：準工業地域は用途規制が緩いので、造成されれば、立地が進む部分はあると思う。住宅・マンションと近接していないという環境もよかったのだろう。

ただ最近景気の停滞もあり、先行投資しようという土地所有者は少ない。

参加者：補助金や税制による支援制度も他都市に負けないほど充実してきた。

参加者：高山第2工区はデリケートな問題も含むので、ここでどこまで議論するのか不安がある。賛成・反対のそれぞれの意見があるので議論が必要なところである。

部会長：第2工区については別に有識者会議が設置されており、この懇話会は何かを決定する機関ではないので、個人の思いを自由にお話いただければと思う。

事務局：インフラや京都府側との関係もあり、確かに微妙な時期である。例えば「第2工区についてはこのような方向で検討を求める」といった方向でとりまとめてもらえるとありがたい。

参加者：経済振興課なので、企業誘致という方向なのではないか。

今は、北田原地区と高山第1工区が企業立地補助金の対象エリアであるが、第2工区も位置づけているのか。

事務局：現在は指定していない。県の計画に基づいて進めている。

< 論点5 起業家支援において、だれを重点に取り組むのか（創業） >

部会長：女性に関する理由が多いが、女性だけで良いのか。

事務局：総合戦略で女性の起業を前面に掲げている。また、起業関連のイベントでも女性の参加者が多いなど、女性の関心が高いと感じている。

参加者：意欲ある人を応援するということでよいと思う。

参加者：銀行においても起業支援を行っているが、既存事業所支援とのバランスや、起業タイプの多様性（例えば趣味の延長で1～2人の事業でも起業）などから、どのような支援をしていくかについては難しさがある。

参加者：理由に書かれている通り、女性の就業率が低いとか、働きたいというニーズがあるというエビデンスがあるのであれば、この通り進めればよいと思う。

事務局：総合戦略にも女性起業ニーズに関するデータがあり、働きたいという女性が非常に多かった。一方で生活重視などフルタイム勤務は難しいという人も少なくない。

参加者：国全体の方向性でもあるのでよいのではないか。女性に特化して書くことに問題はない。

事務局：実際、テレワーク&インキュベーションセンターの説明会でも女性の希望が多い。

参加者：「住みやすいまち、生駒」とあるので、女性が働きやすい、住みやすいという観点から論点5は問題ないと思う。何をもって特色を出すのかは企業でも難しいところだが、保育施設の整備など他と比べてどのような特色を出すかが大事である。

< 論点6 次世代における産業の発展に向けて、教育の連携をどうしていくのか（産業教育） >

参加者：教育の部分は非常に大事。インキュベーションや起業家支援にはそれほどスペースがいらないので、土地が無い生駒にとっては取り組みやすい。生駒駅前には利便性も高く、ここについて力を入れれば効果は高いのではないかと思う。

今検討しているインキュベーション施設が7室であるならば、それが人気でいっぱいになれば増やしていくと良い。思い切って値段を安くしても良いと思う。

参加者：大学の先生や学生と近くで出会える場があると良いのではないか。

参加者：奈良には10以上の大学があるので、アプローチしてもいい。奈良県大学連合とタイアップして本格的にやろうという提案があれば、どの大学

もウエルカムだと思う。

事務局：住宅を求めて来た人にはすぐには理解されないかもしれないが、人口減・高齢化が進む将来的なことを考えていけば、説明すればわかってもらえる取組だと思う。

部会長：科学教室的なものは取り組んでいるのではないか。

参加者：高校への出前講義がある。

部会長：奈良先端大支援財団でも実験教室をしている。

参加者：学研生駒工業団地も小学4年生を受け入れている。

参加者：商業の場合、大学生だったら預かりやすい。子どもの体験は難しい部分もある。

<論点7 生駒の地場農産品をどのように活用できるか（6次産業化）>

参加者：たつた揚げプロジェクトはのぼりが増えてきたが、次にどう広げる予定なのか。他の地域に負けない地場産品はなにか。

事務局：地場産品としては、黒大豆や米「ひのひかり」がある。

事務局：北田原地区の事業所の従業員は、どこに食べに行っているのか。

事務局：弁当か近くの食堂。

参加者：「大和まな」という野菜は奈良交通で作っているのではないか。

参加者：ビル内で栽培し車庫で販売もしているが、定期的にはできていない。

参加者：県で大和野菜のブランディングをはじめているが、量の確保と販売戦略が課題となっている。ブランド化には、苺や柿、牛がある。

昨年、東京・白金に奈良の農産品を素材に食べてもらえるレストランを開業した。ハウス物から伝統物まで長期的に出荷が可能な柿は香港、台湾など海外も視野に量の確保と良い販売先を検討している。

事務局：大和野菜は奈良県産だが、地産地消の取組もあり、「生駒産」も考えたい。

参加者：奈良は大消費地である大阪等に近いというポテンシャルがある。

事務局：なかでも生駒は大阪に最も近い。しかし専業農家は少なく、生活に余裕のある農家が多いことから耕作放棄地が増えるなど、本腰が入らない。

参加者：売り先・出口をどうするか。奈良県は配置薬が盛んであったり、大手製薬会社の創業者の出身地であるなど、もともと薬との関わりが深く、漢方のメッカプロジェクトに取り組んでいる。大和トウキのブランド化などを進めているが、今年で4年目となる。

事務局：薬草の栽培等については生駒でも考えたいと思っている。

参加者：大手製薬会社でも中国産の原料を使用しているのが現状。あまり多くの量が栽培できていない中で、栽培量をどうやって増やしていくのかが課題。

<全体について>

参加者：論点1～論点4は並列ではない。例えば産業を「誘致する」「今ある企業を活性化する」「新たに興す」という観点で整理するなど、全体像がほしい。そうすれば抜けている部分がないかが見えてくる。

3 その他

部会長：本日は活発な議論をいただき、感謝する。議論についてはとりまとめを行い、商業・観光部会とも情報を共有する。

：次回は12月13日10～12時（市役所4階）を予定している。

：この会議は行政の政策に対するインプットが役割であり、次回も自由なご意見をお願いしたい。

4 閉会